

感性福祉研究所

研究プロジェクト「3.11 を契機とする地域の健康福祉システムの再構築－『集中復興期間』後の展開－」 令和元年度 活動報告

目 次

I. 感性福祉研究所 研究プロジェクト 3.11 について

1. 研究プロジェクトの目的
2. 研究グループの編成
3. 個別研究チームの編成
4. 令和元年度会議関係

II. 中間報告会の実施（令和元年 11 月 16 日）

1. 概要・プログラム
2. 個別研究チーム報告者、報告タイトル
3. 個別研究チーム報告要旨
4. 報告会の様子

III. 研究プロジェクト 3.11 プロジェクト主催ワークショップ「3.11 の復興過程より何を学ぶか」

1. ワークショップ趣意
2. ワークショップ概要・プログラム
3. ワークショップ開催中止について

IV. 研究進捗状況報告書(中間報告書)の作成

- ・研究進捗状況報告書概要
- ・研究進捗状況報告書

V. 令和元年度研究成果一覧

- ・論文
- ・学会報告
- ・講演会発表等
- ・シンポジウム、セミナーの開催
- ・プロジェクト紹介ページ

I. 感性福祉研究所 研究プロジェクト 3.11 について

1. 研究プロジェクトの目的

本研究プロジェクトの目的は、これまでの研究作業やボランティア活動を通じてレポートの設定ができた諸地域や諸団体を主たる対象に、『集中復興期間』後の被災者・被災地における「3.11」の余波と個人、家族、地域の命運を追跡し、その作業を通じて見出される克服すべき諸問題の問題関連・性格と対応諸策の性格や副作用の把握や知見の獲得と、従来思考法や実践の再考との相互作用をふまえ、「3.11」の衝撃によって消失あるいは機能停止した諸施設の再建を越えて、事態の進行の渦中であって、見出される諸問題の可視化と不可視化、既決と未決の振り分けを通じ、改めて、『地域の健康福祉システムの再構築』を如何に図るべきかを展望することにある。

2. 研究グループの編成

本研究プロジェクトにおいては、相互に関連する以下の四つの作業グループ—本研究プロジェクトの課題達成に向け、問題関連の明確化と共同研究の実効的な進行という点からする部分集合—を設定している。

G1 「政策的・制度的問題対応枠組みの転換や改変」

- ・「3.11」への対応、対策における転換
- ・健康、福祉に関する政策的・制度的改変

G2 「地域における産業の再生と活性化」

- ・農業と関連組織
- ・水産業と関連組織
- ・製造業、サービス業と関連組織

G3 「地域コミュニティの再生・再構築」

- ・まちづくり(地域組織、活動)
- ・宗教(+心のケア)
- ・災害伝承、歴史や文化の発掘・再生・創造

G4 「地域の健康福祉システムの再構築」

- ・「地域福祉計画」における『被災弱者』
- ・「保健福祉計画」における『被災弱者』

3. 個別研究チームの編成

令和2年3月現在

総括班	プロジェクト全体の総括・本研究プロジェクト全体の進行管理
	◎江尻行男、阿部 四郎、阿部 裕二、田中 治和、山口 政人、萩野 寛雄、渡部 芳彦、阿部 一彦、塩村 公子
G1：政策的・制度的問題対応枠組みの転換や改変	
G1	大規模災害時の健康福祉をめぐる政策的・制度的問題対応枠組みの検討
	◎阿部 裕二、田中 治和、都築 光一、森 明人、元村 智明
G2：地域における産業の再生と活性化	
G2	宮城の離島および中山間地における地域活性化に関する実践研究
	◎山口 政人、庭野 道夫、永野 邦明、金 義信、小野木 弘志、岩田 一樹、曾根 稔雅、渡邊 圭、磯田 博子、西 弘嗣、高嶋 礼詩
G3：地域コミュニティの再生・再構築	
G3-1	大学シーズと地域ニーズのマッチングによる効果的な地域震災復興支援策の模索 ～仙台市荒井地区の復興公営住宅を中心に～
	◎萩野 寛雄、下山田 鮎美、中江 秀幸、稲垣 成昭、曾根 稔雅、相馬 正之
G3-2	被災経験の語り部活動の展開による地域復興支援
	◎渡部 芳彦、尹 永洙
G3-3	寺院とそれに関係する人々の地域社会における役割ー特に災害時における役割ー
	◎斉藤 仙邦、萩野 寛雄、石附 敬、岩田 一樹、早川 敦、久間 泰弘、木村 尚徳
G3-4	被災地における健康維持・増進介護予防の推進による地域コミュニティの再構築
	◎鈴木 玲子、河村 孝幸、高村 元章
G3-5	新たな地域コミュニティの再構築 ～自助・互助機能の向上を目指す地域マネジメントのあり方～
	◎土井 勝幸、加藤 誠、中山 大樹、長井 明子
G4：地域の健康福祉システムの再構築	
G4-1	障がい者の地域における生活や防災の理解を高めるプロセスの検討
	◎阿部 一彦、三浦 剛、高橋 誠一、広浦 幸一、阿部 利江、佐藤 泰伸
G4-2	災害時のソーシャルワーク専門職による被災地支援、復興支援に関する研究
	◎塩村 公子、菅原 里江、竹之内 章代、渡邊 圭

4. 令和元年度会議関係

- (1) 第1回総括班会議：平成31年5月29日
 - ・平成31年度の研究体制の編成について審議・承認がなされた。
 - ・研究計画及び予算申請額の確認がなされた。

- (2) 感性福祉研究所運営委員会：令和元年6月19日
 - ・令和元年度の研究計画と予算計画について報告がなされ、運営委員会にて承認された。

- (3) 第2回総括班会議：令和元年7月31日
 - ・『研究進捗状況報告書(中間報告書)』の作成についての審議・承認された。
 - ・全体研究会(中間報告会)の開催について審議・承認がなされた。

- (4) 中間報告会：令和元年11月16日
 - ・個別研究チーム毎の研究進捗状況について報告がなされた。

- (5) 第3回総括班会議(持回り審査)：令和2年2月14日～2月28日
 - ・『研究進捗状況報告書(中間報告書)案』について審議・承認がなされた。

Ⅱ. 中間報告会の実施

感性福祉研究所の研究プロジェクトである「3.11 を契機とする地域の健康福祉システムの再構築－『集中復興期間』後の展開」は、開始から本年度で 3 年目を迎えるにあたり、研究進捗状況の確認、チーム毎の横の連携を促進し、研究作業の活発化を目的として以下のとおり、中間報告会が開催された。

1. 概要・プログラム

日 時：令和元年 11 月 16 日(土) 13:00～18:00

場 所：東北福祉大学感性福祉研究所 大会議室

主 催：東北福祉大学(感性福祉研究所 研究プロジェクト 3.11)

プログラム

13:00 開会

13:05 開会の辞 阿部四郎(研究代表者)

13:10 各チーム報告 15 分、質疑応答 15 分

15:40 休憩

16:00 各チーム報告 15 分、質疑応答 15 分

18:00 閉会の辞(総括班代表)

2. 個別研究チーム報告者、報告タイトル

第1報告 G1 森 明人

「政策的、制度的問題対応枠組みの転換や改変ーこれまでの取り組みと今後の方向性ー」

第2報告 G4-2 渡邊 圭・菅原里江

「災害時のソーシャルワーク専門職による被災地支援、復興支援活動に関する研究」

第3報告 G3-1 萩野寛雄

「大学シーズと地域ニーズのマッチングによる持続的地域健康福祉システムモデル～地下鉄東西線駅と災害復興公営住宅が新設された仙台市荒井地区をフィールドに～」

第4報告 G3-2 渡部芳彦

「被災経験の語り部活動の展開による地域復興支援」

第5報告 G3-3 斉藤仙邦

「ー人口減少社会を迎える地域社会における寺院の役割ー」

～ 休憩 ～

第6報告 G3-4 鈴木玲子・高村元章

「介護予防の推進事業による地域コミュニティの再構築～山元町高齢者におけるプレ・フレイルの実態調査から～」

第7報告 G3-5 加藤 誠

「新たな地域コミュニティの構築 自助・互助機能の向上を目指す地域マネジメントのあり方」

第8報告 G4-1 阿部一彦・阿部利江

「障がい者とともに考える地域防災ー東日本大震災の教訓を活かして備え意識を高めるプロセスの検討ー」

第9報告 G2 山口政人

「宮城の離島および中山間地における地域活性化に関する実践研究 石巻市網地島、栗原市、山元町の3地域での取り組み」

3. 個別研究チーム報告要旨

政策的、制度的問題対応枠組みの転換や改変

ーこれまでの取り組みと今後の方向性ー

チーム：G1

報告者名：森 明人

キーワード：人間観、災害と福祉、ネットワーク化

・要旨（研究概要）

本グループでは、表題の枠組みの中で、それぞれの研究者（他チームの研究者の協力を含む）が以下のような研究を進めている。

- ① 要配慮者利用施設における発災時の避難行動及び非難計画の策定において、オープンデータが活用可能か否かについての研究である。現段階では、オープンデータが十分活用可能であることが理解され、実際の諸計画の策定状況、訓練の実施状況等において、より実態に即した活用の検討が今後の課題とされている。
- ② 災害被災者に対しての福祉支援活動のあり方を、災害派遣福祉チームを通じて研究している。現在、チーム員養成の研修プログラムやスクリーニング用紙の標準化に向けた検討作業のための調査研究を進めている。また、初動期における先遣隊の活用は、提言間もないことから、検証は今後の課題とされている。
- ③ 震災や原発を背景として、福島県内の生活困窮者自立支援事業におけるコミュニティソーシャルワーク機能の位置づけと社会資源のネットワーク化・システム化の地域格差に関する研究である。今後は、県から委託されている生活自立サポートセンターと連携し、実態把握のための意見交換会を今年度中に実施する予定である。
- ④ 時間軸において保護すべき対象者としての被災者から、主体としての被災者へ移行していく過程で、行政がどのように関わっていたのかを岩沼市を事例に検討する研究である。避難所から集団移転までの過程のなかで、被災者（住民）がどのように主体性をもったのか（取り戻したのか）、そこに行政はどのような働きかけ（関わり）をしたのかなどを、資料や聞き取りを中心に進めている。
- ⑤ 社会福祉行政と社会福祉法制度を両輪とした社会福祉の現代的展開の議論の系譜から、災害に対して社会福祉の法制度がどのように構想されてきたかを検討する歴史研究である。山崎巖の理論には特別救護制度として罹災救助基金法が取り上げられており、特に法制度のなかに災害と福祉の関連性を議論の系譜として見出せる可能性があることが現段階の到達点である。
- ⑥ 健康福祉システムの前提となる、従前の福祉施策及びサービスに看取できる「人間観」つまり人間を、広くは人生をいかに捉えているかを、キリスト教及び仏教の福祉系学会活動等をも含め考察する研究である。文献研究から現段階の結論は、大半の社会福祉施策及びサービスの底流にある人間観は、戦前は富国強兵・殖産興業、戦後は高度経済成長に対応する人間観にとどまっていることが理解されている。

・本プロジェクト全体にとっての本チーム研究の貢献

これら個別研究は政策的、制度的問題対応枠組みの転換や改変の必要性を射程に据え、発災時からの時間軸の中で、生きづらさの軽減・克服を希求する被災者（人間）に対して、これまでの史的展開を踏まえながら、現状の制度、政策がもつ限界と課題を明らかにする試みである。その意味においても、本グループの研究は、健康福祉システムの再構築をメインテーマに掲げる本プロジェクトの基盤に位置付けられるものである。

宮城の離島および中山間地における地域活性化に関する実践研究
石巻市網地島、栗原市、山元町の3地域での取り組み

チーム：G2

報告者名：山口政人

キーワード：地域資源、農水産物、教育活動

・要旨

G2の研究活動では本学が連携協定を締結した自治体、団体と協働して進めている(下記①②)。

- ・2018年3月、栗原市と東北大学と3者間包括連携協定(ジオパーク防災減災教育等)
- ・2018年4月、NPO法人ジョイフル網地島と地域共創推進事業に関する連携協定
- ・2018年5月、多賀城高等学校、2019年2月東北高等学校と包括連携協力に関する協定
- ・2019年4月、石巻市と包括連携協定(鮎川地区並びに網地島の地域資源の活用等)

① 網地島・牡鹿半島鮎川地区での農水産物の生産活動、教育文化活動

牡鹿半島鮎川地区から南西に位置する網地島は漁業が主産業の島である。この度NPO法人ジョイフル網地島、牡鹿総合支所との連携体制、漁協、漁業者、島民の支援体制を構築し、網地島産ワカメ養殖の共同研究と教育活動を開始した(石巻河北 2018.3)。休耕地活用ではオリーブ農園を開設しオリーブの試験栽培を開始した。教育活動ではプロジェクト実践活動(PJ活動)履修学生による植樹、活動報告会を長渡地区公民館で開催した(石巻河北 2018.11)。また網地島の活性化とファン作りを目的とした学生団体「オリーブクラブ」を発足(2019.4)、子ども向け自然体験活動事業(網地島遊学かがやき隊)を立ち上げ9月に実施した(大学生、仙台市と石巻市の子ども、東北高校生徒が参加)。鮎川浜で開催「牡鹿くじら祭り(8月)」運営支援に関わり、地元住民と学生との世代間交流、食文化の学習機会を得ることが出来た。

② 栗原防災減災プロジェクト・栗駒文字地区共創活動

栗駒山麓ジオパークを防災減災教育の拠点とした活用を目指す。外部講師2名を招待し全4回地質学・防災減災セミナー(講義2回、宿泊型現地研修2回)を開催し、防災士課程、多賀城高校災害科学科生徒が参加した。東北森林管理局の協力の下、ドローンによる調査と教材開発も進めている(東北大学総合学術博物館ニュースレター 2018.11)。文字地区では日本最古の染色技法「正藍染」の体験型工房「愛藍人・文字」と教育事業を開始した。藍の栽培と収穫、染料作り、染色までの研修プログラムを企画し、PJ活動履修学生、教育学部学生、芹沢美術工芸館所属サークルが継続的に関わった。旧文字小学校体育館(2014年閉校)では地元築館高校と本学の武道交流会を開催、施設活用・スポーツ交流事業を立ち上げた。

③ 山元町伊達むらさき農家の支援活動、牛橋地区でのオリーブ試験栽培

NPO法人亘理山元まちおこし振興会の協力を得ながら、伊達むらさき(スイゼンジナ)農家支援を開始した(河北新報 2017.11)。農家と学生の農作業交流、成分分析並びに広報活動の面から支援(FM岩沼 2017.12)、山下地域交流センターでのひだまりマルシェに出展(2018.7)により、生産農家の件数が増加した。一方、牛橋地区にてオリーブ試験栽培を開始した(2018.7)。本学鈴木玲子特任准教授の紹介により同区長、同町地域包括支援センター保健師の協力を得、同区民会館の落成式(8月)に先立ち、敷地内の真新しい花壇に住民と学生共同によるオリーブ植樹会を開催した。その後も住民主導の植栽活動が継続的に行われており、良い事例である。

・本プロジェクト全体にとって、このチーム研究はどのような貢献をなすことになりますか。

当該地域の特色や資源を活かした行事型プロジェクトとして位置づけられ貢献し得る。

大学シーズと地域ニーズのマッチングによる持続的地域健康福祉システムモデル ～地下鉄東西線駅と災害復興公営住宅が新設された仙台市荒井地区をフィールドに～

チーム：G3-1

報告者名：萩野寛雄

キーワード：地域連続ワークショップ、地域リハビリテーション、学生参加

要旨：研究プロジェクトの経緯（TM 法人、仙台市、日常支援総合事業アウトリーチ施設建設）

- ・知的クラスター創成事業（Ⅱ期）「先進予防型健康社会創成仙台クラスター（広域化プログラム）」、戦略的研究 基盤形成支援事業 G2-2「災害時における地域包括ケアシステムの構築に向けて」での復興公営住宅における住民福祉ニーズ悉皆調査 の成果を活用
- ・社会福祉に加え地方自治、地域看護、地域福祉、地域リハビリの専門家マルチタスクチーム
- ・知的クラスター事業でモデル化したフィンランドの「連続ワークショップを軸にした健康福祉でのバリュー創造ネット」を活用し、大学シーズの押し付けではなく、地域住民のニーズ即した有効性の高い介入方法を協働する持続的地域健康福祉システム構築に向けた研究
- ・17 年度は、当該地域在住の本学元職員に関する問題で地域介入を控え、既述の先行研究精査や TM 法人、本学アウトリーチ施設の常駐職員などから地域ニーズを聞き取るに留めた
- ・18 年度も直接介入は見合わせ、効果的な地域震災復興支援策策定に向けた学術的基礎資料獲得を目的に、公衆衛生の「地域診断」の手法を用いて①荒井地区住民の人口構造の特徴、②荒井地区住民の生活圏の特徴、③荒井地区住民の生活の変遷と様相を調査した。
- ・19 年度は「せんだんの丘ぷらすあらい」が新設 G3-5 グループを立ち上げたので、そことの有機的連携を模索。G3-5 グループの成果を通じて地域住民のウォンツと専門家の眼を通じた地域ニーズを間接的に把握し、現在の荒井地域に存在する①復興公営住宅の孤立の問題、②旧荒井地区の高齢化問題、③荒井東地区の子育て問題、④荒井地区全体の賑わいづくりの問題などの複雑で多様な地域ニーズを確認。その中から、研究事業全体の目的と所有資源に基づくフィージビリティから、②に焦点を当てて介入を試みることに決定
- ・G3-5 グループの開催する地域連続ワークショップへ参加を依頼し、そこで地域住民とひざを突き合わせて地域ニーズを汲み取り、効果的で実現可能性も高く地域に歓迎される地域リハビリプログラムを学生と共に協働し、プログラムを提供、カスタマイズ、新規開発。
- ・「ぷらすあらい」利用者に“心と体の活動（量・機会）”“健康の維持”をテーマに希望調査、サービス提供を実施、希望に沿うように学生がテイラーメイドなコンテンツを作成する。
- ・「運動機能の加齢的変化」「姿勢と歩行」「転倒予防」「膝痛と腰痛」「柔軟性と体力」「頭と手の運動」「下肢の筋力維持」「不活発の悪い影響」「レク体操」の既存コンテンツの適応
- ・個々の体力測定実施、個別フィードバック、学生開発コンテンツ実施、活動や外出機会を促進するパンフレット配布（荒井地区の散歩コース、柔軟性・筋力維持のための自主トレなど）
- ・19 年度はパイロット的に 3 回実施し、20 年度は①③も射程に含めて本格的に介入予定

本プロジェクト全体にとって、このチーム研究はどのような貢献をなすことになりますか。

- ・荒井地区の事例は、既存の高齢化問題、既存の新旧住民問題に震災で災害復興公営住宅問題が加わり、更に地下鉄東西線開通が加わった重層化、複雑化にあり、国内に似た事例も多い。
- ・震災を機に表出されたこの地域課題解決に向けた「3.11 を契機とする地域の健康福祉システム」の一例として、「地域-大学連携による持続的な協働エコシステム」モデルを提言。
- ・そのモデル設計、構築、サービス提供サイクルをフィージビリティースタディーする。

被災経験の語り部活動の展開による地域復興支援

チーム：G3-2

報告者：渡部芳彦

キーワード：語り部、災害伝承地域支援

・要旨

被害状況やそこでの教訓を後世へと伝承する取り組みは、各地で震災遺構の保存、アーカイブスの作成、語り部など多様な手段で行われている。

当グループでは、発災後からその立ち上げや運営を支援してきた経緯から、宮城県南三陸町の住民有志による語り部グループ「福話会」の活動にフォーカスを当てて、その取り組み（語り部活動、研修、手記集発行・販売、ミーティング）について参与観察を継続している。

・語り部活動：地元ホテルからの要請を受けて語り部を行う者を派遣し、観光バスで被災地を巡りながら語る。被災地を訪問する個人や団体の中にはリピーターも多く、町への来訪者数は現在も維持されている。しかし、その関心は避難所運営、発災後のサバイバル生活や子ども達の活躍、仮設住宅の暮らしなど多岐に渡ることから、語り部は対象に応じて語る内容を変化させている。

・研修：他地域の震災遺構や語り部の話を聴く研修会を年に1-2回の頻度で実施し、語る内容や技術に関する気づきを得ている。具体的には、事実としての正確な数値の重要性、語る際の感情のコントロール、対象に応じた内容のアレンジなどが挙げられてメンバー内で共有された。

・手記集の刊行・販売：団体が2018年3月に自費出版した「震災の記憶（新訂版）」の配布と販売を続けている。月間販売刷数は減少傾向にあり、その対策を話し合う中で、対象を絞って寄贈を行うことが案として出され、実際に修学旅行の団体などに対して積極的に寄贈を行うようになった。

・ミーティング：1-2ヶ月に1回の頻度で行っているが、担当者の確認や会の運営などに関する実務の他に、語り部経験の共有とスキル向上のための意見交換が増えている。

このような取り組みの延長と広がりの中で、被災経験を”Kataribe”という語を用いて世界の人々に伝えることを目指す話し合いが行われるようになった。本来、「語り部」の語源は、昔話や伝承を語って聴かせる人のことであり、単なる被災地ガイドではなく、語られる内容と語る技術を保つことの重要性もメンバーからは指摘されている。さらに、伝えたい本意やニュアンス、臨場感をいかなる手段で外国人に伝達するかということが議論されるようになった変化は、組織の成長として留意すべきことである。

・本プロジェクト全体にとって、このチーム研究はどのような貢献をなすことになりますか。

被災地に暮らす女性が主体的に組織を維持して活動を継続する中で、地域の課題に関心を持ち、自分たちができることを通して社会に必要な役割を担い、さらに、世界に目を向けるに至る変化は、それ自体が災害からの復興である。また、各地の語り部団体とのネットワーク形成や学び合いは、一つのモデルとして提示可能な事例と位置付けられる。このような事例の明示が、本プロジェクトが目指す健康な地域社会の実現や、レジリエンスの向上とその波及に寄与するものと考えられる。

-人口現象社会を向かえる地域社会における寺院の役割-

チーム：G3-3

報告者名：斉藤仙邦

キーワード：地域、寺院、PFA

・要旨

人口減少社会の中で地域の健康福祉を支える仕組みはますます脆弱になってきている。その問題意識をもとに、私たちの研究グループは寺院や神社などの宗教施設、そしてそこにいる宗教者に注目し、その役割を分析し、そしてその新たな可能性について模索している。実際に前年度までに、1) 宗教者の災害時における役割についての聞き取りやシンポの開催、2) 宗教者やその関係者に対してのPFA研修の実施、3) 人口減少社会について専門家を招聘しての研究会、4) 地域社会における寺院の役割、そしてこれからの将来像をさぐるためのアンケートを実施してきた。

それらの結果として、

- 1) 人口減少は否応なく進み、地域社会は大きく変化すること
- 2) 寺院の役割の可能性として、地域社会の生活ネットワークを支える紐帯となることが考えられるが、寺院自体も変化の波にさらされており地域社会に対して十分な機能を果たせていない。
- 3) 被災地から、子供たちがかかえる問題が、他の地域と比べて多いし、また増加していることが報告されている。それゆえPFA研修などに子どものケアを組み込んだものを実施してゆく必要がある。

以上が挙げられる。

今年度はこれまでの成果を踏まえ、昨年度のPFA研修参加者から、その経験が実際にどのような役に立ったのかについて、その経験や分析を報告してもらい、その報告を組み入れたPFA研修を実施することを予定している。また、昨年と同様に、研修に子どものケアについての特別講義を組み込む予定である。

・本プロジェクト全体にとって、このチーム研究はどのような貢献をなすことになりますか。

寺院や宗教施設、そしてそれに関連する人材という、他のチームでは扱っていない分野の研究として貢献できる。

介護予防の推進事業による地域コミュニティの再構築 ～山元町高齢者におけるプレ・フレイルの実態調査から～

チーム：G3-4

報告者名：高村元章，鈴木玲子

キーワード：プレ・フレイル 身体活動 被災地高齢者

現在 G3-4 では山元町、浪江町において介護予防の推進事業を通じたコミュニティの再構築システム開発に向けて研究を進めている。中間報告では山元町での研究を主に報告する。

・「被災地在住の高齢者におけるプレ・フレイルの実態と身体活動の特徴」に関する研究

【目 的】被災地における高齢者を対象として、プレ・フレイルの実態と身体活動の特徴を明らかにすること。同時に、震災以前から行われてきた住民主体の自主グループ活動（ダンベル体操教室）への参加の有無がフレイル予防および身体活動量の低下防止にどのような影響を与えてきたかを検証する。

【対象・方法】2017 年度、ベースライン調査として、山元町における地域在住高齢者 332 名を対象とし、質問紙調査および体力測定、1 週間の身体活動量の測定を行った。

【結 果】2017 年度の横断研究では、元気高齢者とプレ・フレイル高齢者の間で座位行動および他の身体活動に有意差は見られなかった。一方、プレ・フレイル状態にある高齢者に焦点をあてて、自主グループ活動参加高齢者と非参加高齢者では、座位行動と低強度身体活動には有意差は見られなかったが、中強度身体活動および 1 日平均歩数や身体機能（握力、歩行速度、バランス）では、活動参加高齢者においては有意に高かった。

【考察と今後の課題】住民主体の自主グループ活動が日々の身体活動量の維持に役立っており、今後の高齢者に対するフレイル予防の観点からも有用な取り組みであることを示唆するものと考えている。しかし、横断的な観察研究であったため、自主活動への参加の有無と身体活動の維持との因果関係は不確定であった。そのため、2019 年度は 2 年後のフォローアップ調査として同規模の縦断調査を実施し、自主活動の有用性を検証していきたい。

また「ダンベル体操教室の実態調査」に関しても並行して実施していく。

・本プロジェクト全体にとって、このチーム研究はどのような貢献をなすことになりますか。

G3-4 の研究は個人レベルでのプレ・フレイルの発生要因を探り新たな介護プログラムを開発するが、解決策としてのプログラムは人とのかかわること地域のつながりを重視すること加えてボランティア育成も含めた開発を目指している。また被災地に限らず、どの地域においても提案できる普遍性の高いものとする。その点においても G1 の政策的制度的問題対応枠組みの転換や改変や G4 の地域の健康福祉システム再構築とも連動していくものである。

山元町・浪江町において住民主導の介護運動教室（サロン等を含む）を現在以上に活性化を図ることで地域の健康福祉システム開発として提案する。これらによって本プロジェクトへの貢献が見込まれると考えている。

新たな地域コミュニティの構築

自助・互助機能の向上を目指す地域マネジメントのあり方

チーム：G3-5

報告者名：加藤 誠

キーワード：コミュニティ再建・専門職による介入・住民の主体性支援

要旨

【現状】

昨年度、本年度の計画として、住民自らが集いの場を運営できるためのマニュアル作りを目指し、以下の点について留意しワークショップの開催を継続してきた。

- ①住民のニーズに合わせたテーマ選定、開催
- ②開催にまつわる専門職の関与
- ③世代を限定しない交流の機会の創出

取り組みとしては、介入側の提案型企画による初動をとり、その後住民自体が主体的に企画し開催に結びつくよう移行を目指すものである。

【実施から見る修正の必要性】

ワークショップを継続する中で、本来地域に必要な専門職の支援の実態や課題に直面し、本研究の目標、目的の修正が必要となった。

①まず、ワークショップを開催することで住民の主体的な活動が発生すると仮定していたが、開催し、参加を促すだけでは住民の主体性に発展しにくい事が分かった。

②そのため、住民が健康教育や自助・互助に関して主体的に取り組むためには、ワークショップという体験を通し、かつ住民や関係機関の収束性を高める専門職によるアプローチが必要である。

③具体的には、ワークショップに参加した住民はその場限りになりやすいが、日常生活支援総合事業の利用者からは主体的な活動を自ら行う住民が発生している。この差は、専門職による計画的で継続的な支援が行われているためであると想定できる。

④このことから、ワークショップにも専門職としての意図的な関与（アセスメント等の一連のアプローチ）を強め、収束性を高める仕組みを作る必要がある。

⑤よって、ワークショップ開催により発生した住民グループが活用する住民向けのマニュアル作成から、イベント開催により住民の収束性・主体性を高めるための専門職向けのマニュアル作成に変更する事のほうがコミュニティ再建に有意義で効率的である可能性がある。

⑥ただし、介入側による提案型企画は、こういった活動に慣れていない住民や介入側にとっては導入しやすく、勢いが付きやすい手法の一つであるため、まず始めるという段階的にこの手法も有効であることは明らかであり、地域に介入し課題抽出の初動としては有意義であることからマニュアル作成の際には双方の手順を段階的に含むこととする。

・本プロジェクト全体にとって、このチーム研究はどのような貢献をなすことになりますか。

本チームの取り組みにより、限られた資源を効果的効率的に活用するためには、まず専門職のマネジメント機能の見直しと強化を図ることができる可能性がある。これにより、自然発生を待つ取り組みから、意図的に変容を働きかける取り組みに移行することで、主体性や自助・互助の構築、ひいては地域コミュニティの再建に向けてより効率的な「地域づくり・まちづくり」に寄与することができる。

地域住民のリーダーとなる人材育成の観点からも、コミュニティが脆弱な地域で即時的にリーダーが現れ集団を取りまとめることは考えにくく、リーダーとしての心構えなど、育成していく段階で専門職の支援が必要である。この地域住民のリーダーは本プロジェクト各グループにおける取り組みを地域に繁茂展開するうえで、地域と各機関を繋ぐハブとしての役割を担うこととなる。

障がい者とともに考える地域防災

－東日本大震災の教訓を活かして備え意識を高めるプロセスの検討－

チーム：G4-1

報告者名：阿部一彦、阿部利江

キーワード：仙台防災枠組、防災計画、東日本大震災の伝承

・要旨

国連防災世界会議（2015）において、市民社会やボランティア、慈善組織、地域団体等の参加がステークホルダー（防災関係者）に位置づけられた（『仙台防災枠組』2015-2030）。そのなかで、障がい者やその関係者が初めてステークホルダーに加わり、防災活動に大きな期待が寄せられている。また、月日の経過とともに、東日本大震災の経験や教訓をどのように伝えていくかが問われている。今後さらに仙台・東北の地に住む者として、震災で経験したことを広く発信し続けていく必要がある。

本研究グループは、仙台防災枠組に基づき、障がい者やその関係者の防災活動に着目し、東日本大震災で体験した出来事（教訓）を整理してきた。

これまでの研究成果の一部は、世界防災フォーラム（2017）や仙台防災未来フォーラム（2017・2019）などで、『障がい者と地域防災』に関するシンポジウムを開催し、社会へと発信し続けている。障がい当事者やその支援者・団体に協力を得て、自治体職員を含めながら、障がい者の防災に関する研究を進めてきたといえる。

2018年度からは多賀城市や石巻市に暮らす障がい当事者団体の代表らに同意を得て、ヒアリング及びグループインタビュー調査を実施してきた〔※継続中〕。以前に実施した仙台市での調査結果を含めると、障がい者は平時以上に身体的・心理的な不安を抱えて、厳しい生活を送っていたことがうかがえる。なかには、「避難所に行けなかった」や「避難所で障がい者の居場所はなかった」、「子どものように接してくる方がいた」などの体験が語られた。一方、津波で多くの命が犠牲となった事実から、「避難行動がいかに重要であったのかを思い知らされた」、や「町内会の方たちが一番大事なんです」、「近所の方々との関わりで障害を理解してもらった」など、震災からの学びも語られた。

今日、東日本大震災の教訓を活かしながら、避難行動や避難体制などは検討され、各地で改善が進められている。引き続き、障がい者とその関係者の声を聴き、その地域に応じた防災・減災をともに考えていくことが求められる。仙台防災枠組で示されたステークホルダーの意義は大きく、障がい者が教訓や学びを伝えていくことは重要である。

・本プロジェクト全体にとって、このチーム研究はどのような貢献をなすことになりますか。

防災・減災への取り組みは地域の特性や地方自治体における「地域防災計画」である一方、国際的及び国内的レベルでの課題や方向性を明示する取り組みがある。互いに連動することにより、具体的且つ各地域における取り組みの充実化を図ることにつながる。

あるシンポジウムでは「避難所は健常者が中心で弱者と言われる方々の話を聞き、防災の携わる者として改めて考えさせられた」との感想を聞いた。本研究は、障がい者が東日本大震災で体験した出来事（教訓）をまとめ、これからの地域生活や防災・減災につながる計画や取り組み（アクションプラン）を考え、ともに実践し続けていくことにある。社会（地域）資源の開発及び社会（地域）の発展につながるものと言える。

災害時のソーシャルワーク専門職による被災地支援、復興支援活動に関する研究

チーム：G4-2

報告者名：塩村公子

キーワード：ソーシャルワーク、ジェンダー、resilience

・ 要旨

地域の健康福祉システムの再構築を検討するために、災害時ソーシャルワークのあり方について前年度の検討を継続した。具体的には、1) 災害時ソーシャルワークに関する理論的な枠組み・概念を整理する、2) 東日本大震災においてソーシャルワークがどのように機能したかをソーシャルワークの対象者の視点で調査する、3) それらの研究を基礎に今後のソーシャルワークのあり方について検討を加える、の3点が目的である。今回は、1) 2) について、研究の到達点を報告する。

1) 災害時ソーシャルワークに関する理論的な枠組み・概念整理

日本における社会福祉、ソーシャルワークからの災害対応を検討するにあたり、①これまでの国内での議論の変遷、および、日本の対応への示唆を得るべく②アメリカにおける災害とソーシャルワークの研究史の変遷の整理を行った。

日米の社会福祉、ソーシャルワークからの議論を比較すると、日本における議論では、主として個別的な事例に基づいた議論が展開されており、特定の「災害」という衝撃がもたらした被害状況、ルポルタージュ的あるいはアネクドトの実態報告からの議論が多い。個別事例的に見た歴史災害時の経験・教訓を踏まえた、災害によって被害を受けると想定される人々への被害をどの様に防ぐか、軽減するかという国(中央政府)の防災・減災の考え方に依っているように見受けられた。

一方、アメリカにおける議論では、「災害とは何か」をめぐる議論や「災害に対するソーシャルワークのアプローチ」をめぐる議論がなされている。また、理論的枠組みとして、Vulnerability アプローチとResilience アプローチの2つが整理されていることから、この2つのアプローチをもとに具体的な方法論の検討を進めていくことが今後可能になると考える。

2) 東日本大震災においてソーシャルワークがどのように機能したか（ソーシャルワーク対象者の視点による調査）

いわゆる災害弱者といわれるソーシャルワークの対象者からの聞き取り調査を行い、災害時ソーシャルワークの機能について検討を加え、さらにそこから平時のソーシャルワーク機能をも反省的に振り返ることを目的とした。

- ① 災害弱者といわれる対象は、従来、障がい、高齢、子ども、女性などの単一の分類で整理され、障がい×女性、高齢×女性、子ども×女性、子ども×障がいなど複合的なニーズを持つ人の対応については十分な論議がなされていないことに注目した。ここでは、ジェンダー視点を共通項として、災害時に於ける当事者の経験について調査する予定である。現在は調査のための先行研究整理を行っているが、災害時はもとより平時のソーシャルワークの中にその知見を反映させたいと考えている。
- ② 東日本大震災時に仙台市に居住していた精神障害当事者を対象とし、被災時の問題、それに対する専門職の関与、今後のソーシャルワーク機能に求めることを中心にグループインタビュー調査を行った。インタビュー調査は昨年度1回、今年度3回（実施予定も含む）の実施である。現段階における調査結果では、ソーシャルワーカーの声かけや機能紹介の仕方の不適切さや、差別や偏見の存在、知識・情報の不足などが問題点として指摘されている。これは被災時の問題だけではなく平時のソーシャルワーク機能についても多くの示唆を与える内容であり、今後調査を継続することにより、対象者視点からのソーシャルワーク機能の再検討をさらに深化させていく。

・本プロジェクト全体にとって、このチーム研究はどのような貢献をなすことになりますか。

災害時ソーシャルワークの理論的整理を踏まえ、特に災害弱者と言われるソーシャルワークの対象者＝当事者の視点から、ソーシャルワーク機能を再検討することにより、災害時ソーシャルワークの新たな可能性を示す。加えて、平時のソーシャルワークにその知見を反省的に反映させ、地域の健康福祉システムの再構築の一環としてソーシャルワーク全体の機能向上に寄与していく。

4. 報告会の様子

令和元年11月16日に東北福祉大学感性福祉研究所において、本研究プロジェクト主催の中間報告会を開催した。中間報告会では、個別研究チームが取り組んでいる研究について進捗状況の報告がなされた。また、質疑応答においては、プロジェクト参加の研究者同士でのディスカッションが行われ、今後の個別研究チーム毎の研究実施におけるチーム間の連携の話題や調査対象先に関する情報共有など、活発な議論が展開された。



Ⅲ. 研究プロジェクト 3.11 プロジェクト主催ワークショップ「3.11 の復興過程より何を学ぶか」

1. ワークショップ趣意

3.11 東日本大震災がその発災から 10 年となるに伴い、政府の政策的対応における「復興期間」がまもなく完了することになる。しかし、「復興期間」の完了がそのまま「復興」の達成を意味するわけではない。「復興」は、最も使用頻度の高い政治的象徴であり、発災後の時間推移に局面の区分を導入するが、「復興」の始まりと終わりを明確にすることは難しい。また、「復興」は、日常的なルーチンあるいはノーマルシー(常態)への復帰と捉えられがちであるが、実体的には多次的・多相的概念であり、課題の名宛(個人、家族、組織、コミュニティ、社会)をどのように設定するか、どのような指標によって「復興」の速度や進展を測定するかによって、その判断が異なる。

「復興」に向けた政策対応においても、戦略及び政策展開過程の捉え方に狭広の差異がある。ハザード(脅威)をリスクと脆弱性の函数とすると、前者のリスクの低減を優先させる戦略と、後者の脆弱性の低減に重きを置く戦略がある。また、脆弱性の低減戦略の場合について、客観的条件に重きを置くか、主体的条件に重きを置くかの違いもある。政府政策の展開は、「復興」に向けた継起的に順序づけられるリニアな過程として計画される傾きがあるが、現場の実態からすると、政府政策がターゲットとする諸問題の解決と、犠牲や被害の示差的偏在・負の連鎖・対策の如何によって生ずる不条理が伏在する付加的諸問題とが表裏をなす矛盾的過程を随伴している。さらに、カタストロフィ(大災害)のもたらす衝撃や難儀をいかに克服するか「復興過程」は、被災前から内包していた様々の諸課題と時代の諸変化がもたらす衝撃や困難をいかに克服するかのより広い「再編成過程」の文脈の中で展開される。

本ワークショップは、「3.11 の復興過程から何を学ぶか」をテーマとしている。それは、今回の「3.11」が「カタストロフィ」の性格をもち、それが生起した地域の特性からも、「復興」には長い道程を要するが、我が国におけるこれまでの災害研究は、出来事焦点型で、緊急事態への備えを向上することによって災害からの物的・人的損失を低減させる戦略に偏っており、長期的な復興過程の研究が閉却される傾きがあったように思われるからである。

加えて、「3.11」からの復興過程がもたらす機会を地域は如何に使うことができたか、また、できるかと問うなかで、恐らく、政策における転換や思考における転換—「災害」、「防災」、「復興」などの基本概念の再吟味を含めて—の必要性が提起されることになるのではないかと思われるからである。

2. ワークショップ概要・プログラム

日 時 : 令和2年2月29日(土) 14:00～17:00(13:30 開場)
 場 所 : 東北福祉大学 感性福祉研究所 2階 大会議室
 主 催 : 感性福祉研究所 研究プロジェクト 3.11

	総合司会：江尻行男（東北福祉大学、プロジェクト総括班代表）
14：00	開会
14：05	開会の挨拶・ワークショップ趣旨説明 阿部 四郎(東北福祉大学、プロジェクト研究代表)
14：10	第1部 基調講演：「福島における復興の現状と今後」 山川 充夫(福島大学 名誉教授)
15：10	休憩
15：20	第2部 パネルディスカッション：「復興過程から何を学ぶか」 ○コーディネーター 阿部裕二(東北福祉大学、プロジェクト総括班) ○パネリスト 山川 充夫(福島大学 名誉教授) 菅野 道生(岩手県立大学 准教授) 都築 光一(東北福祉大学 教授) 森 明人(東北福祉大学 准教授)
16：50	ディスカッション総評
16：55	閉会の挨拶 江尻 行男(東北福祉大学、プロジェクト総括班代表)
17：00	閉会

3. ワークショップ開催中止について

令和2年2月29日（土）14：00～17：00にて研究プロジェクト主催のワークショップ「3.11の復興過程から何を学ぶか」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止することとした。

IV. 研究進捗状況報告書(中間報告書)の作成

研究進捗状況報告書の概要

1 研究プロジェクト

研究プロジェクト名	3.11 を契機とする地域の健康福祉システムの再構築 ー「集中復興期間」後の展開ー
-----------	----------------------------------------------

2 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

「3.11」から何を学ぶべきかの諸教訓は、「災害」、「防災」や「復興」をどのような分析的枠組みで捉えるかに大きく依存する。本研究においては、「災害」を出来事と諸過程の複合として、発災後の事態の推移を「復興」に向けたリニアな過程としてではなく、諸問題の解決と付加的諸問題の発生とが表裏をなす、終わりのない矛盾的過程として、事実的要素と心理的・思考的要素が反照し合う、複雑な社会的・政治的諸過程として捉えようとする。

また、『地域の健康福祉システムの再構築』に向けた諸過程をリアルに捉えるため、政治的、経済的、社会的文脈の中に置き、取り組みに関して異成分的なもの一個人と地域、制度と費制度、公式的と非公式的、ネガティブとプロアクティブ、処方指示的と参加型的、資源配分的と資源創造的などーからなる動態的過程として捉える。

「集中復興期間」後の被災者・被災地における『3.11』の余波と個人、家族、地域の命運を追跡し、その作業を通じて見出される克服すべき諸問題の問題連関・性格と対応諸策の性格や副作用の把握や知見の獲得と、従来思考法や実践の再建を越えて、事態の進行の渦中であって、見出される諸問題の可視化と不可視化、既決と未決の振り分けを通じ、改めて、『地域の健康福祉システムの再構築』を如何に図るべきかを展望することが本研究プロジェクトの目的となる。

本プロジェクトの研究期間は、政府設定の復興期間の後半である「復興創成期間」にほぼ該当する、2017～2021年度の5年間とする。

3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要

本研究プロジェクトは、東北福祉大学が「3.11」に関して、機関として行ってきたこれまでの研究事業ー厚生労働省老人保健健康増進等事業『複合大規模災害地域の高齢者福祉に関する総合的調査研究事業』(平成23年度)及び、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業『東日本大震災を契機とする地域の健康福祉システムの再構築』(平成24年度～平成28年度)ーを継続・発展させる形で研究作業を実施している。すなわち、東日本大震災を研究対象とするにあたり、その出来事の作用因と物理工学的な対応策に関してではなく、人の生存と地域社会の存立に対する諸衝撃とそれらに対する諸対応や諸対策に焦点をあて、これまでの調査研究や実践を通じて関係性を構築している地域や関係諸団体を対象とし調査研究に取り組んでいる。

そのため、初年度より関係性が構築されている被災地域や関係諸団体を対象とした調査研究、実践や介入が個別研究チーム毎のテーマに基づき実施されており、東日本大震災発災からの時間経過により生じる諸課題について、既存の各種調査資料の収集とレビュー、独自に実施したインタビューや照会調査の結果より、時間推移によって発現する諸問題と従来型対応に見直しを要する点が見出されている。加えて、東日本大震災の教訓を活かす形で、防災・

減災対応や平時の地域の諸課題への対応まで射程に入れた研究や実践にも取り組まれている。

これまでの私大戦略事業等に引き続き、個別研究チームによる東日本大震災を対象とした諸課題及び教訓の抽出作業は継続するが、諸課題を系統的に整理すると同時に、諸課題の解決に向けた方策を模索するための研究体制の再編と個別研究チームによる新たな調査を設計し、実施する時点となっている。

感性福祉研究所 研究プロジェクト

3.11 を契機とする地域の健康福祉システムの再構築－「集中復興期間」後の展開－ 研究進捗状況報告書

1 研究組織名 東北福祉大学感性福祉研究所 感性福祉研究センター

2 研究プロジェクト名 3.11 を契機とする地域の健康福祉システムの再構築－「集中復興期間」後の展開

3 研究代表者

研究代表者名	職名
阿部 四郎	特任教授

4 プロジェクト参加研究者数 46 名(令和2年3月31日時点)
(学内研究者:37名、学外研究協力者:9名)

5 研究プロジェクトに参加する研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの役割	プロジェクトでの主な研究課題
※阿部 四郎	東北福祉大学・特任教授	プロジェクト全体の総括	プロジェクト全体の総括
※江尻 行男	東北福祉大学・特任教授	プロジェクト全体の総括	プロジェクト全体の総括
※阿部 裕二	東北福祉大学・教授	プロジェクト全体の総括	大規模災害時の健康福祉をめぐる政策的・制度的問題対応枠組みの検討
※田中 治和	東北福祉大学・教授	プロジェクト全体の総括	大規模災害時の健康福祉をめぐる政策的・制度的問題対応枠組みの検討
※山口 政人	東北福祉大学・准教授	プロジェクト全体の総括	宮城の離島および中山間地における地域活性化に関する実践研究
※萩野 寛雄	東北福祉大学・教授	プロジェクト全体の総括	大学シーズと地域ニーズのマッチングによる効果的な地域震災復興支援策の模索～仙台市荒井地区の復興公営住宅を中心に～
※渡部 芳彦	東北福祉大学・教授	プロジェクト全体の総括	被災経験の語り部活動の展開による地域復興支援
※阿部 一彦	東北福祉大学・教授	プロジェクト全体の総括	障がい者の地域における生活や防災の理解を高めるプロセスの検討
※塩村 公子	東北福祉大学・教授	プロジェクト全体の総括	災害時のソーシャルワーク専門職による被災地支援、復興支援活動に関する研究

都築 光一	東北福祉大学・教授	政策的・制度的問題対応枠組みの転換や改変	大規模災害時の健康福祉をめぐる政策的・制度的問題対応枠組みの検討
森 明人	東北福祉大学・准教授	政策的・制度的問題対応枠組みの転換や改変	大規模災害時の健康福祉をめぐる政策的・制度的問題対応枠組みの検討
庭野 道夫	東北福祉大学・特任教授	地域における産業の再生と活性化	宮城の離島および中山間地における地域活性化に関する実践研究
永野 邦明	東北福祉大学・特任教授	地域における産業の再生と活性化	宮城の離島および中山間地における地域活性化に関する実践研究
小野木 弘志	東北福祉大学・准教授	地域における産業の再生と活性化	宮城の離島および中山間地における地域活性化に関する実践研究
金 義信	東北福祉大学・特任准教授	地域における産業の再生と活性化	宮城の離島および中山間地における地域活性化に関する実践研究
曾根 稔雅	東北福祉大学・講師	地域における産業の再生と活性化	宮城の離島および中山間地における地域活性化に関する実践研究
岩田 一樹	東北福祉大学・講師	地域における産業の再生と活性化	宮城の離島および中山間地における地域活性化に関する実践研究
下山田 鮎美	東北福祉大学・准教授	地域コミュニティの再生・再構築	大学シーズと地域ニーズのマッチングによる効果的な地域震災復興支援策の模索～仙台市荒井地区の復興公営住宅を中心に～
稲垣 成昭	東北福祉大学・講師	地域コミュニティの再生・再構築	大学シーズと地域ニーズのマッチングによる効果的な地域震災復興支援策の模索～仙台市荒井地区の復興公営住宅を中心に～
中江 秀幸	東北福祉大学・准教授	地域コミュニティの再生・再構築	大学シーズと地域ニーズのマッチングによる効果的な地域震災復興支援策の模索～仙台市荒井地区の復興公営住宅を中心に～
相馬 正之	東北福祉大学・講師	地域コミュニティの再生・再構築	大学シーズと地域ニーズのマッチングによる効果的な地域震災復興支援策の模索～仙台市荒井地区の復興公営住宅を中心に～
尹 永珠	東北福祉大学・准教授	地域コミュニティの再生・再構築	被災経験の語り部活動の展開による地域復興支援
斉藤 仙邦	東北福祉大学・教授	地域コミュニティの再生・再構築	寺院とそれに関係する人々の地域社会における役割ー特に災害時における役割ー
石附 敬	東北福祉大学・准教授	地域コミュニティの再生・再構築	寺院とそれに関係する人々の地域社会における役割ー特に災害時における役割ー
早川 敦	東北福祉大学・特任准教授	地域コミュニティの再生・再構築	寺院とそれに関係する人々の地域社会における役割ー特に災害時における役割ー
鈴木 玲子	東北福祉大学・特任准教授	地域コミュニティの再生・再構築	被災地における健康維持・増進と介護予防の推進による地域コミュニティの再構築
河村 孝幸	東北福祉大学・准教授	地域コミュニティの再生・再構築	被災地における健康維持・増進と介護予防の推進による地域コミュニティの再構築
高村 元章	東北福祉大学・准教授	地域コミュニティの再生・再構築	被災地における健康維持・増進と介護予防の推進による地域コミュニティの再構築
土井 勝幸	東北福祉大学・特任准教授	地域コミュニティの再生・再構築	新たなコミュニティの構築～自助・互助機能の向上を目指す地域マネジメントのあり方～
高橋 誠一	東北福祉大学・教授	地域の健康福祉システムの再構築	障がい者の地域における生活や防災の理解を高めるプロセスの検討
三浦 剛	東北福祉大学・教授	地域の健康福祉システム	障がい者の地域における生活や防災

		ムの再構築	の理解を高めるプロセスの検討
広 浦 幸一	東北福祉大学・准教授	地域の健康福祉システムの再構築	障がい者の地域における生活や防災の理解を高めるプロセスの検討
阿 部 利江	東北福祉大学・助教	地域の健康福祉システムの再構築	障がい者の地域における生活や防災の理解を高めるプロセスの検討
佐 藤 泰伸	東北福祉大学・助手	地域の健康福祉システムの再構築	障がい者の地域における生活や防災の理解を高めるプロセスの検討
菅 原 理江	東北福祉大学・准教授	地域の健康福祉システムの再構築	災害時のソーシャルワーク専門職による被災地支援、復興支援活動に関する研究
竹之内 章代	東北福祉大学・准教授	地域の健康福祉システムの再構築	災害時のソーシャルワーク専門職による被災地支援、復興支援活動に関する研究
渡 邊 圭	東北福祉大学・特任研究員	地域の健康福祉システムの再構築	災害時のソーシャルワーク専門職による被災地支援、復興支援活動に関する研究
(学外研究協力者)			
元 村 智明	金城大学・准教授	政策的・制度的問題対応枠組みの転換や改変	大規模災害時の健康福祉をめぐる政策的・制度的問題対応枠組みの検討
磯 田 博子	筑波大学・教授	地域における産業の再生と活性化	宮城の離島および中山間地における地域活性化に関する実践研究
西 弘 嗣	東北大学・教授	地域における産業の再生と活性化	宮城の離島および中山間地における地域活性化に関する実践研究
高 嶋 礼詩	東北大学・准教授	地域における産業の再生と活性化	宮城の離島および中山間地における地域活性化に関する実践研究
久 間 泰弘	チャイルドラインふくしま・事務局長	地域コミュニティの再生・再構築	寺院とそれに関係する人々の地域社会における役割ー特に災害時における役割ー
木 村 尚徳	成安寺・住職	地域コミュニティの再生・再構築	寺院とそれに関係する人々の地域社会における役割ー特に災害時における役割ー
加 藤 誠	介護老人保健施設せんだんの丘・統括部長	地域コミュニティの再生・再構築	新たなコミュニティの構築～自助・互助機能の向上を目指す地域マネジメントのあり方～
中 山 大樹	せんだんの丘 ぷらすあらい・管理者	地域コミュニティの再生・再構築	新たなコミュニティの構築～自助・互助機能の向上を目指す地域マネジメントのあり方～
長 井 明子	せんだんの丘 ぷらすあらい・介護支援専門員	地域コミュニティの再生・再構築	新たなコミュニティの構築～自助・互助機能の向上を目指す地域マネジメントのあり方～

※は総括班のメンバーである。

6 研究進捗状況

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

■ 目的

本研究プロジェクトの目的は、これまでの研究作業やボランティア活動を通じてレポートの設定ができた諸地域や諸団体を主たる対象に、『集中復興期間』後の被災者・被災地における「3.11」の余波と個人、家族、地域の命運を追跡し、その作業を通じて見出される克服すべき諸問題の問題連関・性格と対応諸策の性格や副作用の把握や知見の獲得と、従来思考法や実践の再考との相互作用をふまえ、「3.11」の衝撃によって消失あるいは機能停止した諸施設の再建を越えて、事態の進行の渦中であって、見出される諸問題の可視化と不可視化、既決と未決の振り分けを通じ、改めて、『地域の健康福祉システムの再構築』を如何に図るべきかを展望することにある。

■意義

東北福祉大学が「3.11」に関して、機関として行ってきた研究－厚生労働省老人保健健康増進等事業『複合大規模災害地域の高齢者福祉に関する総合的調査研究事業』（平成23年度）及び、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業『東日本大震災を契機とする地域の健康福祉システムの再構築』（平成24年度～平成28年度）－は、その出来事の作用因と物理工学的な対応策に関してではなく、人の生存と地域社会の存立に対する諸衝撃とそれらに対する諸対応や諸対策に焦点をあてるものであり、それらの研究課題は、『集中復興期間』を終えることによって、その討究が完了するものではない。

「災害をめぐる世界」と「健康福祉をめぐる世界」とは相似的な性格をもっていて、いずれも問題発生作用因が突発的であろうと徐々に進行するものでであろうと、人々や地域にとっては不意打ち的、不可逆的に生ずる惨禍や境涯を克服しようとする苦闘の世界であり、「生きるとは何か」の問いが中核に潜んでいる。特に、人々の生存と地域の存立のための基本的諸条件に対して壊滅的な衝撃を与える「大災害」は、日常生活を崩壊させて我々の見る光景を一変させるだけでなく、当然視してきた「日常なるもの」の実相とその思考前提を白日の下に曝し、我々に実践的・知的挑戦を課す。しかし、事態の推移は、諸問題の解決と付加的諸問題の発生とが表裏をなす矛盾的過程であり、「大災害」の発生当初には、その衝撃によって、従来思考法からの転換の可能性が開かれたとしても、災禍の多相的諸問題への諸対応や諸対策の仕方が従来通りであれば、それらが識閥となってその可能性は閉じられてしまう。

「大災害」はその衝撃を受ける人々や地域社会が自らの資源のみを使って対処するにはその能力をはるかに越えているため、政府による対策の『集中復興期間』が設定される。しかし、そこでは、「大災害」は出来事、つまり無比の突発的な極限状況として捉えられ、その対応策は明確な始まりと終わりをもつ一連の作業過程として継起的に順序づけられるものとして、局面別に優先されるべき問題と作業の手順の決定、それらの各作業の達成度の評価をもって終える。反面、この期間は、被災者や被災地に密着してみると、犠牲や被害の示差的偏在、負の連鎖、対策如何によって生ずる不条理等が伏在し、事実的要素と心理的・思考的要素が反照し合う、複雑な社会的政治的諸過程である。

『集中復興期間』の終了からさらに全『復興期間』の完了までの間には、それまでの諸対策の進行における遅速や抜け落ちの是正が図られると同時に、緊急的な極限状況への対応や対策が平常時の問題対応装置へ、公的な問題対応から私的问题対応に委ねられる。しかし、「大災害」は単独の出来事としてではなく、被災者や被災地の暮らしはより大きな政治的・社会的・経済的・技術的諸文脈中に埋め込まれていて、発災時にはそれらの実像が可視化されるが、「復旧」・「復興」の進展に伴って、不可視化されてしまい、諸対策は現状維持の補強に終わりがちとなる。

東北福祉大学は、「3.11」が発生した直後の平成23年3月28日付で『東日本大震災と大学』という表題のアピールを世に問うたが、その中で「今回の災害がわれわれに課した厳しい試練に忍耐強く立ち向かう」と宣言している。そして、戦略研究プロジェクトが掲げる「健康福祉システムの再構築」が条件依存的であるとしても根本において「人間を人間的たらしめているものを否定せずに人間を扱うシステムの再構築」を意味するとすれば、そのプロジェクトは未だ緒についた段階にあるにすぎない。「3.11」がもたらした不可逆な実存的状況に正面から向き合うためには、広い文脈を設定して、その事態の推移の一部始終を忍耐強く追跡することが必要であるだけでなく、被災現場への介入や参与観察を通じて、逆に反照して映し出される研究者自身の姿、自らの思考前提や実践方法の再検討が迫られるからである。

■計画

本研究プロジェクトは、「3.11」の諸作用因からもたらされた諸衝撃と後遺症、それらに対する諸対応や対策の副作用が重合する負の連鎖は地域的・社会的に偏在し、「健

「健康福祉システムの再構築」に向かう過程においては、各被災地が受けた衝撃の大きさだけでなく、人的、物的、社会的、経済的、政治的諸条件によって制約されるため、それらの実態を捉えるべく、地域の現場的視点に立ち、かつ事態の進行に密着する追跡型のアプローチを採用し、いわゆる「復興計画終了」時(令和2年)を含む平成29年度～令和3年度の5年間を研究期間としている。年度別の具体的研究内容は以下の通りである。

〈平成29年度(2017年度)〉

緊急事態の収束を主眼とする、いわゆる『集中復興期間』に実施した、先行の『戦略的研究プロジェクト』(平成24年度～平成28年度)においては、「大災害」が課す実践的・知的挑戦に応えるべく、「3.11をめぐる世界」の中における「健康福祉をめぐる世界」に焦点を当て、そこに見出される、諸問題・諸課題の抽出と諸対応・対策の現状評価、加えて、それらを全体論的に捉えるために従来の諸理論・諸概念の改鋳作業の検討に取り組んできた。それに引き続く、本研究プロジェクトは人々と地域の暮らしの回復・再建を主眼とする新たなフェイズに実施することから、初年度は、両フェイズを含む長い時間推移に射程を拡張して、先行の『戦略的研究プロジェクト』の成果を再考すると同時に、フェイズの転換から生ずる種々の問題と課題及び諸対策について見取り図を描き、本研究プロジェクトの検討課題に関して各チームが共通認識をもつよう図りながら、個別チームが行う研究における分析的枠組みの練り直しと諸調査の設計を行うことに重点をおく。

〈平成30年度(2018年度)〉

イ 「集中復興期間」後の被災者・被災地における「3.11」の余波と個人、家族、地域の暮らしの実態把握と問題の抽出

ロ 制度的、非制度的な各種の取組みの現状把握、それらの効果と副作用に関する分析

ハ 両者の作業を通じて見えてくる諸課題の整理と対応諸方策の検討

イ、ロ、ハの作業は、本研究プロジェクトの全期間を通じて継続する。各チームの作業から得られる知見や諸提案に関して、共通理解と自己点検を図るため、各年度2回の全体研究会ないしワークショップを開催する。

〈令和元年度(2019年度)〉

上記、イ、ロ、ハの作業を継続するとともに、各チーム毎の『中間総括』を行う。

〈令和2年度(2020年度)〉

上記、イ、ロ、ハの作業の継続、及び上記各チーム毎の『中間総括』をふまえ、研究プロジェクト全体の「中間総括」を行い、加えて、外部の委員の委嘱による「外部評価委員会」を設置し、外部評価を実施する。

〈令和3年度(2021年度)〉

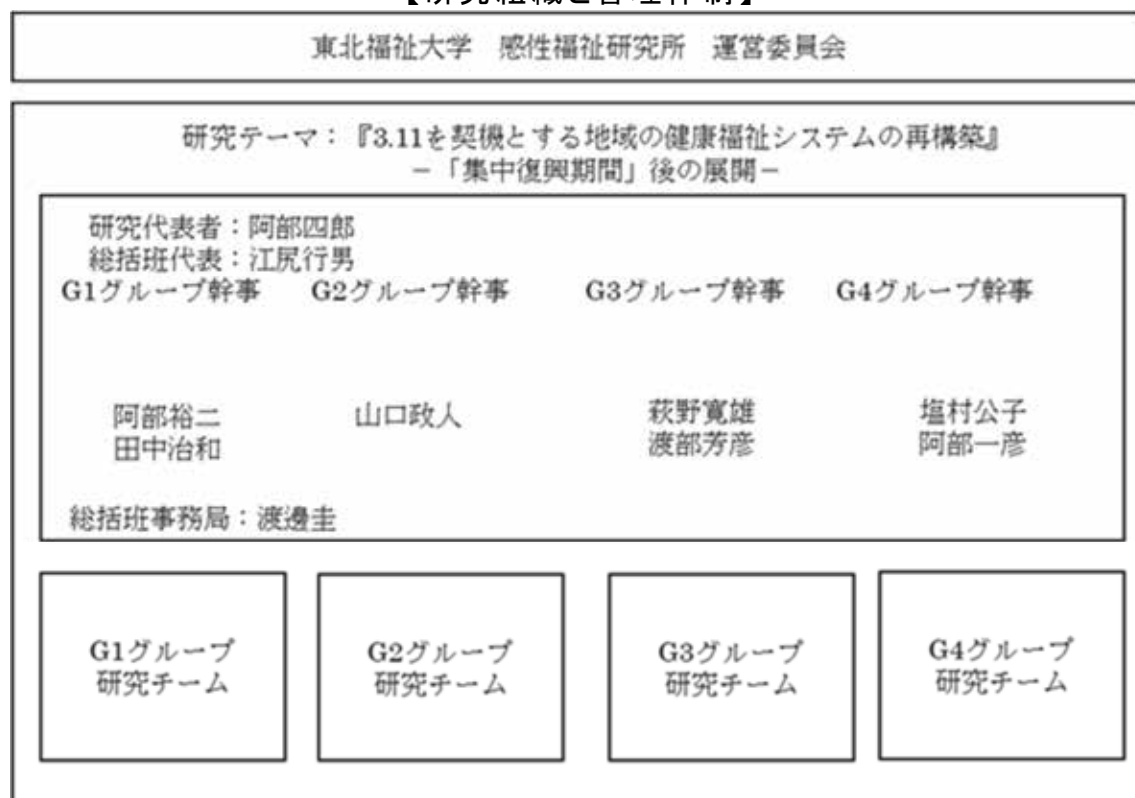
令和3年度は政府及び自治体の「復興計画」の終期にあたり、各種の報告書が公開されることから、それら報告書の内容に関して、本研究プロジェクトの視点から、評価作業を行う。そして、令和3年度は本研究プロジェクトの最終年であることから、先行した「戦略的研究プロジェクト」及び、本研究プロジェクトの両者を合わせた研究成果の全体総括を行い、「健康福祉システム」を多次元的・複眼的に捉え、かつ、その「再構築」を動態的な過程とする視点に立って、「復興計画期間」の終了後の展望をも含む研究成果のとりまとめを行う。

(2) 研究組織

■ 研究プロジェクトの管理体制

本研究プロジェクトは、プロジェクトの進行管理のために、「東北福祉大学感性福祉研究所運営委員会」の下に「研究プロジェクト総括班」を設置する。総括班は、各年度の研究計画、研究組織の編成、予算、研究成果の公表方法等を審議・決定し、運営委員会に提案し、承認を受ける。その上で、総括班は、各研究チームの作業進行を管理するが、グループやチーム単位或は総括班の主催によるシンポジウムや研究会を適宜開催し、研究成果の公開と目標達成に向けた自己点検作業を行い、その結果を次年度の研究計画に反映させる。

【研究組織と管理体制】



本研究プロジェクトは、健康や福祉に関わる諸問題への種々の取組みが展開される世界を全体論的に捉えるために「システム」概念を導入し、その「システム」の作動と変化を分析的に評価するために、「再構築」に向けた種々の取組みに関して、価値実現を図る諸方策の名宛、担い手、内容の性質に注目し、その異成分的なもの－個人と地域、制度的と非制度的、公式的と非公式的、ネガティブとポジティブ、リアクティブとプロアクティブ、処方指示的と参加型的、資源配分的と資源創造的等－からなる複合体の動態的進化過程として捉えようとするものである。

しかし、本研究プロジェクトの研究作業が実施される「3.11」の『集中復興期間』後のフェイズにおいては、「健康福祉システムの再構築」は、「3.11」の諸衝撃からの諸問題に対する対応と対策における転換と健康福祉をめぐる諸問題への諸対応・対策における改変、という二重の政策的・制度的諸条件の変化に大きく規定される。加えて、被災地の各々における「健康福祉システムの再構築」は、被災前及び被災後に付加される人的・物的・社会的資源の減殺によって大きく制約されるだけでなく、人々や地域の暮らしの「復興」（ここでは、広く自己再強化的ダイナミク

スの内蔵と定義する)に向かう歩みにおいては、特に「地域における産業の再生・活性化」、「地域コミュニティの再生・再構築」、との三者間で、互いに条件とも結果ともなる相互作用に規定される。そうした「地域の健康福祉システムの再構築」における制約諸条件とそれらを克服しようとする種々の取組みの現状をリアルに捉えるためには、視野を拡張して政治的・経済的・社会的文脈の中に置き、かつ事態の推移を過程論的・動態的に描く射程の延伸をも必須とすることから、本研究プロジェクトにおいては、相互に関連する以下の四つの作業グループ本研究プロジェクトの課題達成に向け、問題連関の明確化と共同研究の実効的な進行という点からする部分集合－を設定する。

- G1 政策的・制度的問題対応枠組みの転換や改変
- G2 地域における産業の再生と活性化
- G3 地域コミュニティの再生・再構築
- G4 地域の健康福祉システムの再構築

■研究組織の編成

被災者や被災地が「大災害」の諸衝撃から回復・再建を達成するには、課題対応のための人的・物的・社会的資源が大きく減殺されているため長い期間を要するが、被災からの事態の推移の中で起る政策的・制度的な問題対応枠組みの転換や改変が大きな付加的制約条件となる。発災当初の「被災者」と「被災地」、「要援護者」や「要支援者」の公式的定義と対応策や制度的手立てにおける諸条件の設定が人々や地域に心的・社会的反響を惹起するだけでなく、回復・再建に向かう過程において生ずる諸条件の変更が更なる厳しい制約の付加ともなる。そのため、諸条件の変化とそれらが人々や地域に課す諸制約を明確にするため、「3.11」への対応、対策における転換、健康・福祉に関する政策的・制度的改変を検討するための研究グループとして G1 が設定される。

また、東日本大震災においては、被災状況とその衝撃、及び人的・物的・社会的な諸条件に大きな地域差があるだけでなく、固有名詞の附せられる政治・行政上の管轄区分と重なる一定の地理的空間が、現行の統治構造の中で問題解決の行動単位として設定されている。

しかし、その地理的空間域は、実態的には境界を越え、あるいは内部をさらに細分する多重の社会的・経済的・文化的諸機能空間が重層しているため、多層的空間系の中の部分集合とみることができる。そして、分析的にみると、そこには二つの空間概念―場拘束的な「プレイス」(歴史や文化や人々のアイデンティティが地理と緊密に織り込まれた実体的土地空間)と場離脱的な「スペース」(様々な機能のフローのネットワークを通じて構成される網状的空間域)―が重合している。加えて、一方では、問題や課題の定義と諸対応・対策の名宛となる「人」と「地域」の関係は相乗と相反の二面性を有すると同時、他方では「地域」の諸問題及び課題は当該「地域」プロパーのものとして解決することは困難であり、当該「地域」を越えるより広い文脈における課題関心へ連ねる社会哲学と戦略を要する。そうした問題連関を視野に入れながら、三つの「地域」を研究課題とする研究グループとして、G2、G3、G4 が設定されるが、各グループに対応するチームの編成は、研究資源の制約から網羅的ではなく、本研究プロジェクトの遂行にとって必要最小限のものである。従って、個々の研究者が複数のチームに参加すること、及び外部からの研究協力者が若干名参加することがあり、また、各チーム間で協働的な作業を行いうるものとしている。

G1:「政策的・制度的問題対応枠組みの転換や改変」

- ・「3.11」への対応、対策における転換
- ・健康福祉に関する政策的・制度的改変の検討

研究チームテーマ一覧(チームリーダー)

◆「大規模災害時の健康福祉をめぐる政策的・制度的問題対応枠組みの検討」(阿部裕二)

G2:「 地域における産業の再生と活性化 」

- ・農業と関連組織
- ・水産業と関連組織
- ・製造業、サービス業と関連組織

研究チームテーマ一覧

◆「宮城の離島および中山間地における地域活性化に関する実践研究」(山口政人)

G3:「 地域コミュニティの再生・再構築 」

- ・まちづくり(地域組織、活動)
- ・宗教者による対応と心のケア
- ・災害伝承、歴史や文化の発掘・再生・創造

研究チームテーマ一覧

◆「大学シーズと地域ニーズのマッチングによる効果的な地域震災復興支援策の模索～仙台市荒井地区の復興公営住宅を中心に～」(萩野寛雄)

◆「被災経験の語り部活動の展開による地域復興支援」(渡部芳彦)

◆「寺院とそれに関係する人々の地域社会における役割ー特に災害時における役割ー」(斉藤仙邦)

◆「被災地における健康維持・増進と介護予防の推進による地域コミュニティの再構築」(鈴木玲子)

◆「新たなコミュニティの構築～自助・互助機能の向上を目指す地域マネジメントのあり方」(土井勝幸)

G4:「 地域の健康福祉システムの再構築 」

- ・地域福祉計画、保健福祉計画における『被災弱者』への対応・対策の分析
- ・『災害弱者』の定義に含まれる「高齢者、障がい者、児童、幼児」への被害実態把握

研究チームテーマ一覧

◆「障がい者の地域における生活や防災の理解を高めるプロセスの検討」(阿部一彦)

◆「災害時のソーシャルワーク専門職による被災地支援、復興支援活動に関する研究」(塩村公子)

本プロジェクトは、先行する『戦略的研究基盤形成支援事業(H24～H28)』を継続・発展させる形で研究組織の編成及びそこでの課題設定がなされている。この『戦略的研究事業』においては、「災害」を社会現象として捉え、「健康福祉システム」概念の構成を「人と地域」、「制度的なものと非制度的なもの」をも含むものへと拡張し、「健康福祉システム」の作動を大きく規定する諸要因(地域の産業や地域コミュニティのあり方)をも視野に入れることを前提に、それらを統合するために「社会的脆弱性」の概念を導入した。そして、「人」に関しては、主として救急や避難の緊急事態フェイズに焦点をあてる公定的『災害弱者』の定義に加え、『被災弱者』一かけがえのないもの(家族、親しい人、住宅、生活の糧、社会関係など)の喪失、職務上の責任や労働の過重、惨状への遭遇などによって、PTSD、障害や疾病、生活困難などの窮状の重荷を背負うことになる人々の定義の導入の必要が提起されている。

『集中復興期間』後の事態の推移を観察期間とする本研究プロジェクトにおいては、その『被災弱者』の実態を追跡し、問題と課題を抽出するための調査手法、『被災弱者』が被った災禍への対応・対策などの取組みに関する分析的視点の設定など

の検討を通じて、研究組織の編成がなされているが、制度的な面については、各種計画における『被災弱者』を対象とし、実態面については、『災害弱者』の定義に含まれている「高齢者、障害者、児童、幼児」をその対象とする。そのため、プロジェクトの進行途中においても、必要に応じて、研究グループないしチームの追加や統合等の再編成を行う。

■責任体制の明確化

上述したように、感性福祉研究所運営委員会の下に総括班を設置し、その管理下で、G1、G2、G3、G4の各グループ単位、及び個別研究テーマを担当するチーム単位の階層的の実施体制を構築したことにより、研究者の役割分担や責任体制を明確なものとした。そして、個別研究チーム・リーダー、各グループの総括幹事及び総括班代表者との間の双方向の情報の流れをスムーズに保つことによって、この責任体制が完全に機能するように図っている。

■研究者間・研究チーム間の調整・連携の状況

本研究プロジェクトにおけるチーム編成については、研究資源の制約から本研究プロジェクトの遂行にとって必要最小限のものとしており、個々の研究者が複数のチームに参加すること、及び外部からの研究協力者が若干名参加することがあり、また、各チーム間で協働的な作業を行いうるものとしている。そのため、チーム内だけでなくチーム間、グループ間のディスカッションの機会(随時の総括班会議、令和元年度の中間報告会)を設定し、調整や連携を図っている。また、個々の研究者が複数のチームに所属する形、さらに、ある研究グループにエントリーしている研究者が、他の研究グループのテーマに該当する研究成果を上げる形を通じて、連携が図られている。

■研究支援体制

(1)事務局体制

事務局は感性福祉研究所にあって、本研究プロジェクトの研究計画の立案、予算案の作成、並びに予算執行等、研究管理に必要なあらゆる事柄について、個々の研究者、特に個別研究チームのリーダーとの間の連絡調整に当たっている。予算執行については、毎年度、個別研究チームの研究計画が認められ、研究が開始された後であっても、一定額以上の物品購入、旅費や人件費の執行にあたって研究者は『感性福祉研究所経費執行の手引き』に従って起案書を事務局に提出し、事務局、財務部の点検を受けなければ予算執行ができない仕組みになっており、事業費の適正な支出を図っている。

(2)研究倫理委員会

本研究プロジェクトの個々の研究は多くがヒトを対象にしており、研究倫理審査は必須である。本研究プロジェクトの実施において該当する研究作業については、東北福祉大学に設置されている研究倫理委員会に審査を付託し、その認可を経て研究作業に着手するという手続きを取っている。

(3)感性福祉研究所年報委員会

感性福祉研究所が公刊する年報が、毎年度の研究成果を公表する場となってきた。年報は、査読委員会の審査を経て、成果公表の役割を持つことに加え、本研究プロジェクトの社会に対するアカウンタビリティを果たすため、総括班による研究進捗状況報告も併せて掲載することとしている。

■研究プロジェクトに参加する研究者、大学院生、PDの状況

本研究プロジェクトに参加している研究者は、総勢 46 名に及んでいる。参加研究者中、東北福祉大学に所属する教員等は 37 名、他大学、機関等(東北大学、筑波大学、金城大学、チャイルドラインふくしま、成安寺、介護老人保健施設せんだんの丘、居宅介護支援事業所せんだんの丘ぷらすあらい)の関係者 9 名となっている。大学院生については、学外研究者が所属する東北大学理学研究科地球科学系地学専攻の大学院生 2 名が地質年代測定に関する野外調査に補助者として参加している。PD の受け入れは行っていないが、今後、必要に応じて参加の受け入れを検討する。

(3)進捗状況・研究成果等 ※下記、8及び9に対応する成果には下線及び*を付す。

＜現在までの進捗状況及び達成度＞－対応する成果物としての雑誌論文は()内に番号の記載

本研究プロジェクトは、東日本大震災発災直後を対象とした、厚生労働省老人保健健康増進等事業『複合大規模災害の高齢者福祉に関する総合的調査研究事業』(平成 23 年度実施)、及び、政府設定の復興期間前半である「集中復興期間」を対象とする文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業『東日本大震災を契機とする地域の健康福祉システムの再構築』(平成 24 年度～平成 28 年度)における研究を継続・発展させる形で、政府設定の復興期間の後半である「復興創成期間」および、「集中復興期間」において採られた諸対応・諸対策の如何により生じた課題を対象とする形で 5 年間の研究期間(2017 年～2021 年)にて取り組まれるものである。そのため、本プロジェクトでは、これまでの研究作業や東北福祉大学が実施する各種の被災地域を対象としたボランティア活動を通じてレポートが形成された諸地域を対象とし、先行事業として位置付けられる私大戦略事業の研究組織を改組する形で研究作業が進められてきた。

中間年にあたる今年以降もこれまで同様に個別研究チームによる被災地域等を対象とした調査研究を遂行していくが、政府が設定した「復興期間」のうちそれぞれの期間において生じる課題及び、復興期間の進展に伴い生じる課題、時間経過に伴い可視化されづらくなっている課題のそれぞれを整理・抽出し、それらの課題解決策の探索を行うとともに、震災からの健康福祉システムをいかに描くか、災害をめぐる世界と健康福祉をめぐる世界の接点を模索する作業を遂行している。

G1 政策的・制度的対応枠組みの転換や改変にあたっては、主として、社会福祉、ソーシャルワークの観点より、制度・政策の設計にあたっての枠組みとしての「災害論」構築に向けた取り組みが展開されている(学会発表:*6)。また、そのための諸外国における理論の変容についての研究にも取り組まれている(雑誌論文:*5、学会発表:*9)。新たな政策的・制度的対応枠組みの構築に向けた作業として、東日本大震災において採られた各種対応による影響を分析するため、これまでの私大戦略事業を継続する形での調査が行われている(雑誌論文:*3、*7、学会発表:*1、*5)。また、災害への対応枠組みについて、災害へ備える防災・減災に關すして、新たな教育のあり方を検討するにあたり、被災地域の状況を把握し避難計画や防災計画、防災教育に反映することを目的とした地質調査の実施(雑誌論文:*2、*8)やドローン、三次元地形モデル等の技術を防災教育の方法論として位置付ける検討(雑誌論文:*11)に取り組んでいる。

G2 地域における産業の再生と活性化に関しては、私大戦略事業を通じて関係性が構築された地域をフィールドとして、被災地域の活性化を目的とした実践的な取組が展開されている(雑誌論文:*1、*9、学会発表:*2)。また、産業の復興、再生に関して、これまでの歴史災害時の復興事例との比較検討にも取り組んでいる(学会発表:*3、*10、*11)。また、震災後の東北地域の活性化に向けた取り組みとしての樹木の栽培方法の確立(雑誌論文:*6)や、新たな産業創造に寄与する取り組み(雑誌論文:*10)も行われている。

G3 地域コミュニティの再生・再構築に向けた取り組みとして、産業の再生と復興に

関する研究作業と同様に私大戦略事業での関係性を有する地域を対象として、地域住民への運動支援を通じてのコミュニティ形成に向けた取り組みが行われている(学会発表：*6)。一方、本研究事業において新たに震災復興におけるモデル地域でもある仙台市荒井地区における地域コミュニティ再生・再構築に向けた研究作業が開始されたことに伴い、対象地域の診断・分析を目的としたフィールドワークが実施されている(その他研究成果：*3)。

また、地域コミュニティの構成員である、寺院と宗教者が災害時に地域コミュニティの再生・再構築にどのような支援が行えるか、どのような役割・機能を担うことができるかを検討するべく、こころのケアに着目し、PFA(Psychological First Aid)研修会とシンポジウム(シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等：*2、*4、*8)が開催されており、その一部成果が一般市民向けの講座として公開されている(雑誌論文：*4)。

G4 地域の健康福祉システムの再構築としては、社会福祉、ソーシャルワークが対象としている「社会的弱者」が災害時に被害を被る「災害弱者」として位置付けられていることから、災害弱者とされる、高齢者、障がい者に特に焦点をあてる形での研究作業が遂行されている。それぞれの属性別にみていくと、高齢者については、平時からの備えとして、フレイル状態の予備軍とされるプレフレイルに着目し、どのような介入の方法が検討されるかに関する調査が行われている(学会発表：*8)。障がい者については、発災後に障がい者がどのような状況であったかを明らかにするために家族へのインタビュー調査が実施されている(学会発表：*13)。

＜特に優れた研究成果＞

本プロジェクトは、私大戦略事業を継続し展開されていることから、参加研究者の多くが被災地域との関係性を有する形で研究作業に取り組んでおり、調査対象先との密な関係を有している。そのため、各研究成果に関しては、被災地域の実相に即したものとなっている。

「3.11」に関して、本プロジェクトは、その出来事の作用因(地震・津波・原発事故)と理工学的な対応策ではなく、健康福祉に的を絞っているが、人々の生存と地域社会の存立に対する諸衝撃とそれらに対する諸対応を研究対象としている。そのため、「災害」を偶発的な一過性の出来事(イベント)ではなく、直接的な衝撃と対応に加え、それらの諸帰結に付随する付加的諸問題をも含む、複合的なプロセスを有する社会現象として捉え、発災による課題、発災からの時間経過の中で生じる課題、そこでの対応、残された諸課題についての整理・検討を行っている。

なお、本プロジェクトでは、「災害」そのものを、一過性の出来事(イベント)ではなく、直接的な衝撃と対応に加え、それらの諸帰結に付随する付加的諸問題をも含む、複合的なプロセスを有する社会現象として捉えることから、東日本大震災における復興についても、その諸過程を出来事の直接的な衝撃に対する対応と衝撃の諸帰結からの回復の間は、線型的ではなく諸問題の解決と付加的諸問題の発生とが表裏をなす矛盾や齟齬を孕むため、極限的出来事と多相的・多次元的な諸事象が連鎖する過程的複合現象として捉えており、単純に東日本大震災がもたらした衝撃の分析だけに留まらず、地域の複線的な諸課題に向き合う形での研究が遂行されている。

＜問題点とその克服方法＞

本プロジェクトが対象とする復興期における被災地域の問題・課題は、時間推移に伴い複雑化しており、一部の問題・課題については、常態化に伴い潜在化している。そのため、それら問題・課題抽出においては、中長期的な観察が求められることから、短期間での研究成果の公表が難しくなっている。しかし、現状やこれまでの歴史災害との比較を踏まえた形での問題提起は可能であることから、調査研究の対象である被災地域において生じている課題・問題について整理・比較検討に取り組んでいく。

＜研究成果の副次的効果＞

本研究プロジェクトにおいて取り組まれている被災地域支援が住民の健康福祉リテラシーの向上を目的とする講演会の開催につながっている（その他研究成果 講演会発表等：*1）。

また、本プロジェクトの研究成果やそこでの取り組みが、他大学での成果報告や共同研究の実施（講演会発表等：*2、学会発表：*12）につながっており、外部イベントにおいて本研究事業を通じて得られた成果の共有（シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等：*6）がなされるほか、研究成果の地域や一般市民への還元がなされている（シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等：*2、*3、*4、*5、*8）。

本研究事業における調査の一部が、宮城県多賀城高校との高大連携協定事業の一環として、宮城県の新第三系火砕流堆積物分布域の地滑り地帯における防災教育を目的として実施されており、その成果物については、同校災害科学科の教員2名、生徒2名が共著者として加わっており（雑誌論文：*8）、他成果（雑誌論文：*11）についても同協定事業における防災教育学習に活用されている。

＜今後の研究方針＞

各研究チームは、中間報告会（令和元年11月16日開催）において、これまでの研究の進捗と成果について報告を行い、今後の研究方針を提示している（シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等：*7）。

研究事業としては引き続き、各個別研究チームが取り組む研究課題を継続する予定であるが、この中間報告会及び本報告書をもとに、令和2年度以降の研究体制の再編を予定している。

また、令和元年11月に政府の復興推進委員会において、2021年3月末が設置期限となっている復興庁を10年間延長するとの発表があったことから、国の基本方針及び被災自治体の復興支援体制の再編状況に合わせ研究事業推進について検討していく。

＜今後期待される研究成果＞

今次の大災害による諸問題や諸課題を「健康福祉システム」の再構築に組み込むだけでなく、健康福祉システムに関連する地域の産業やコミュニティの再生・再構築までを視野に入れることで、サービスの間隙、空白、隘路の確認、地域内外における様々な連携やコーディネーションのあり方の模索を可能とする。また、これまでの私大戦略事業から続く、被災地域地域への伴走型の研究作業によって、「復興」に向かう過程において、研究者側の問題・課題意識を、対象とする地域やそこでの機関・組織内の関係者との間で共通理解を得ることを通じ、諸課題の解決に向けた、各種健康福祉サービスの制度設計、サービスのツール開発、健康福祉サービス効果に関する評価手法の開発、地域における人材育成の手法開発などが期待されうる。

＜プロジェクトの評価体制（自己評価・外部評価の状況）＞

1. 自己評価の実施について

研究事業における自己評価としては、東北福祉大学内部質保証委員会の自己点検・評価シートに基づき、研究事業全体として年度毎の目標設定とその達成度についての自己評価を実施している。加えて、個別研究チームを対象として、毎年度の自己点検・評価シートを提出していただき、本研究事業の総括班メンバーによる評価を行い、評価内容をフィードバックする仕組みを採っている。

2. 外部評価の実施について

本研究プロジェクトはその開始時に5年間の研究期間を設定しており、研究期間の4年度目に外部の有識者により構成される外部評価委員会の設置を予定している。こ

の外部評価は、研究プロジェクトの令和2年度中に実施を予定している。

7 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載。)

- (1) 東日本大震災 (2) 広域的複合大規模災害 (3) 原子力災害
(4) 健康福祉システム (5) ヴァルネラビリティ (6) レジリエンス
(7) 地域活性化 (8) ソーシャル・キャピタル

8 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、6(3)に記載した研究成果に対応するものには*を付す。

<雑誌論文(査読付きに限る)>

- *論文名、著者名、掲載誌名、巻、最初と最後の頁、発表年(西暦)について、発表年次順に記載。
- *1. 小野木弘志・山口政人・曾根稔雅「東日本大震災被災地・山元町との *Gynura bicolor* 栽培交流における高齢・零細農業の一例」, 感性福祉研究所年報, 19, 45-51, 2018.
- *2. 高嶋礼詩・桑原里・草川遥・庭野道夫「東北福祉大学・横向山校地及び朴木山キャンパス周辺に露出する新第三系-第四系の層序」, 感性福祉研究所年報, 19, 79-92, 2018.
- *3. 渡邊圭・江尻行男・阿部四郎「東日本大震災後の放射能災害による地域住民への影響に関する研究-平成29年調査報告-」, 感性福祉研究所年報, 19, 53-65, 2018.
- *4. 斉藤仙邦「『災害と心のケア』シンポジウム」, 東北福祉大学生涯学習支援室年報, 19, 29-41, 2018.
- *5. 阿部四郎「Disaster 及び Hazard 概念の変容(7)-1990年代の DRC と HRC におけるパラダイム転換-」, 感性福祉研究所年報, 20, 3-77, 2019.
- *6. 庭野道夫・山口政人・渡邊圭・磯田博子「チュニジア産オリーブ栽培の実践的研究 I」, 感性福祉研究所年報, 20, 79-94, 2019.
- *7. 庭野賀津子・茂木成友・田邊素子「災害時における視覚障害者への支援についての検討」, 感性福祉研究所年報, 20, 95-101, 2019.
- *8. 高嶋礼詩・庭野道夫・佐藤寿正・成田朱里・鈴木結依・西弘嗣「宮城県東部に露出する松島層最上部-大塚層最下部の地層年代測定とその意義」, 感性福祉研究所年報, 20, 103-111, 2019.
- *9. 小野木弘志・山口政人・曾根稔雅・只野武「宮城県山元町産 *Gynura bicolor* の成分分析-他地域産や主要葉茎菜類との比較検討-」, 感性福祉研究所年報, 20, 123-131, 2019.
- *10. 山口政人・阿部宏之・馬騰・庭野道夫「酸化チタンナノチューブ薄膜の光触媒能による殺菌作用」, 感性福祉研究所年報, 20, 113-121, 2019.
- *11. 渡邊圭・庭野道夫・山口政人・加納晴尚・高嶋礼詩「ドローンを用いた被災地域の三次元地形モデル作成の試み-崩落地域の地形を例に-」, 感性福祉研究所年報, 20, 141-151, 2019.

<図書>

- *図書名、著者名、出版社名、総ページ数、発行年(西暦)について、発表年次順に記載。
該当なし

<学会発表>

- *発表者名、発表標題名、学会名、発表年月(西暦)、開催地について、発表年次順に記載。
- *1. 渡邊圭「集中復興期間後のリスクマネジメントー原発事故による帰還問題に焦点をあててー」,日本リスクマネジメント学会第41回全国大会,2017(宮城)
- *2. 小野木弘志・山口政人・曾根稔雅・只野武「宮城県山元町産 *Gynura bicolor* の成分分析」,日本薬学会第138大会,2018(石川)
- *3. 江尻行男「災害被災地経済の活性化と産業復興ー被災地復興産業の類型化とその代表的な復興事例ー」日本産業経済学会第15回全国大会,2018(愛知)
4. 阿部利江・広浦幸一・佐藤泰伸・三浦剛・高橋誠一・阿部一彦「避難所運営ゲーム(HUG)を活用して災害時の福祉支援を考えるー福祉を学ぶ学生の防災意識向上を目指してー」,日本福祉教育・ボランティア学習学会第24回あいち・なごや大会,2018(愛知)
- *5. 渡邊圭「東日本大震災後の放射能災害による地域住民への影響に関する研究ー避難地域自治体及び住民へのヒアリング調査の結果よりー」,日本社会福祉学会第66回秋季大会,2018(愛知)
- *6. 渡邊圭「社会福祉・ソーシャルワークからの災害論の構築に向けたー考察ー人間の「生の過程」に着目してー」,日本社会福祉学会東北部会第18回研究大会宮城大会,2018(宮城)
- *7. 鈴木玲子「被災地で取り組むコミュニティ活性化のための創作舞踊の試みー多世代交流を目的とした運動の意義ー」,日本体操学会第18回大会,2018(埼玉)
- *8. 高村元章「地域在住高齢者におけるブレフレイルと生活機能低下の関連について」,第20回日本健康支援学会,2019(仙台)
- *9. 渡邊圭「災害と社会福祉・ソーシャルワークー日米の研究動向の比較検討ー」,日本社会福祉学会第67回秋季大会,2019(大分)
- *10. 江尻行男「被災酒造メーカーの危機突破ー「災害危機突破論」に関連してー」,日本リスクマネジメント学会第44回全国大会,2019(大阪)
- *11. 江尻行男「酒蔵と災害復興CRMー被災酒蔵のCRM事例を中心としてー」,日本災害復興学会2019鳥取大会,2019(鳥取)
- *12. 渡邊圭・橋本陽介・石内鉄平「オープンデータを活用した要配慮者利用施設における防災計画立案に関する研究」,日本災害復興学会2019鳥取大会,2019(鳥取)
- *13. 阿部利江・広浦幸一・佐藤泰伸・三浦剛・高橋誠一・阿部一彦「東日本大震災を経験した障がい者家族が考える『防災』について」,日本福祉教育・ボランティア学習学会第25回北海道大会,2019(北海道)

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

<既に実施しているもの>

1. プロジェクトHP <https://www.tfu.ac.jp/research/311pj/>
- *2. G3-3 チーム主催「サイコロジカル・ファースト・エイド:PFA研修会」(2017年11月11日東北福祉大学東口キャンパス)
- *3. プロジェクト主催フォーラム『『集中復興期間』後の地域の復興課題を考えるー原発事故後の福島県内での取組を通じてー』(2018年3月4日感性福祉研究所)
- *4. G3-3 チーム主催研修会、シンポジウム『地域の力のために:被災した方の回復を助ける「適切な対処行動・支援方法」を身に着けよう』(2018年7月5日~6日山形県英照院)
- *5. G3-3 チーム主催研究会『人口学から見た地域の将来像』(2019年9月28日東北福祉大学国見キャンパス)

- *6. 仙台防災未来フォーラム 2019 セッション-G4-1 セッション企画『障がいと地域防災－情報提供・支援のあり方とは－』(2019 年 3 月 10 日仙台国際交流センター)
7. プロジェクト中間報告会(2019 年 11 月 16 日感性福祉研究所)
- *8. G3-3 チーム主催研修会、シンポジウム『地域の力のために：被災した方の回復を助ける「適切な対処行動・支援方法」を身に着けよう』(2020 年 1 月 22 日～23 日福島県佐平ビル会議室)

＜これから実施を予定しているもの＞

9 その他の研究成果等

【報告書等】

1. 感研プロジェクト 3.11 平成 29 年度活動報告書, 感性福祉研究所年報, 19, 171-182, 2018.
2. 感研プロジェクト 3.11 平成 30 年度活動報告書, 感性福祉研究所年報 20, 173-176, 2019.
- *3. G3-1「大学シーズと地域ニーズのマッチングによる効果的な地域震災復興支援策の模索～仙台市荒井地区の復興公営住宅を中心に～ 平成 30 年度報告書」

【講演会発表等】

- *1. 高村元章『「座り過ぎ」の日常生活を見直しましょう』山元町地域包括支援センター介護予防講演会(2018 年 6 月 29 日山元町地域交流センター)
- *2. 小野木弘「東日本大震災後の地域連携について～教育研究機関の支援事例～」城西大学薬学部薬学科特別講演(2019 年 10 月 10 日)

【メディア掲載等掲載】

1. 『伊達むらさきで新商品を 山元の金時草栽培農家を支援』(河北新報：平成 29 年 11 月 4 日)
2. 季刊誌「まなびのめ」第 43 号『体操と微笑みが健康を作る』, 笹氣出版印刷株式会社, 2019/1.
3. 広報やまもと 6 月号(やまもとまち広報 2018No. 463)『「座り過ぎ」を防ぎ、いきいき元気に生活するためのヒントを知ろう』, 山元町, 2018/6.
4. 広報やまもと 9 月号『「座り過ぎ」の日常生活を見直しましょう!』, 山元町, 2018/9.
5. 広報おながわ 1 月号『創作舞踊の支援「ダイナミック海ぼたる」, 女川町, 2019/1.

V. 令和元年度研究成果一覧

《論文》

- 1) 石附敬・斉藤仙邦「宮城県内の曹洞宗寺院の運営状況に関する調査報告ー過疎化の影響、檀家数の変化要因に焦点をあてた分析ー」, 東北福祉大学仏教文化研究所紀要, 1, 2019.
- 2) 江尻行男「酒蔵の災害危機突破に関する一考察ーわが国酒造会社の災害復興に関連してー」, 危険と管理, 51, 2020.
- 3) 萩野寛雄・下山田鮎美・中江秀幸・相馬正之・稲垣成昭・遠藤忠宣「大学シーズと地域ニーズのマッチングによる持続的な地域健康福祉システム補完モデルの構想ー仙台市荒井地区をフィールドにー」, 感性福祉研究所年報, 21, 2020.
- 4) 山口政人・庭野道夫・渡邊圭・磯田博子「宮城県で栽培したチュニジア産オリーブ葉抽出物のポリフェノール含量と抗菌活性」, 感性福祉研究所年報, 21, 2020.
- 5) 下山田鮎美・中江秀幸・相馬正之・稲垣成昭・萩野寛雄「東日本大震災におけるコミュニティ形成に関する研究ー特に新聞記事の活用による災害公営住宅を含むコミュニティの生活課題の検討ー」, 感性福祉研究所年報, 21, 2020.
- 6) 江尻行男「災害復興と寄付ー主として被災酒蔵による CRM についてー」, 感性福祉研究所年報, 21, 2020.

《学会報告》

- 1) 渡邊圭「災害と社会福祉・ソーシャルワーカー日米の研究動向の比較検討ー」, 日本社会福祉学会第 67 回全国大会, 2019(大分)
- 2) 江尻行男「酒蔵と災害復興 CRMー被災酒蔵の CRM 事例を中心としてー」, 日本災害復興学会 2019 鳥取大会, 2019(鳥取)
- 3) 渡邊圭・橋本陽介・石内鉄平「オープンデータを活用した要配慮者利用施設における防災計画立案に関する研究」, 日本災害復興学会 2019 鳥取大会, 2019(鳥取)
- 4) 阿部利江・広浦幸一・佐藤泰伸・三浦剛・高橋誠一・阿部一彦「東日本大震災を経験した障がい者家族が考える『防災』について」, 日本福祉教育・ボランティア学習学会第 25 回北海道大会」, 2019(北海道)
- 5) 鈴木玲子「地域をつなぐ創作舞踊の取り組みー多世代で表現する創作舞踊『ダイナミック琉球』の活動報告」, 第 21 回日本健康支援学会年次学術大会, 2020 (沖縄)
- 6) 高村元章・曾根稔雅・河村孝幸・鈴木玲子「身体活動量よりみたブレ・フレイルの高齢者の特徴について」, 第 21 回日本健康支援学会年次学術大会, 2020 (沖縄)

《講演会発表等》

- 1) 小野木弘「東日本大震災後の地域連携についてー教育研究機関の支援事例ー」, 城西大学薬学部薬学科特別講演(2019 年 10 月 10 日)

《シンポジウム、セミナーの開催》

- 1) プロジェクト中間報告会(2019 年 11 月 16 日感性福祉研究所)
- 2) G3-3 チーム主催研修会、シンポジウム『地域の力のために：被災した方の回復を助ける「適切な対処行動・支援方法」を身に着けよう』(2020 年 1 月 22 日～23 日福島県佐平ビル会議室)

《プロジェクト紹介ページ》

<https://www.tfu.ac.jp/research/kanken/project/disaster311.html>